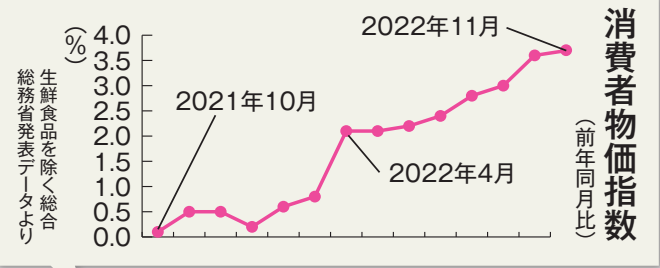


23国民春闘で

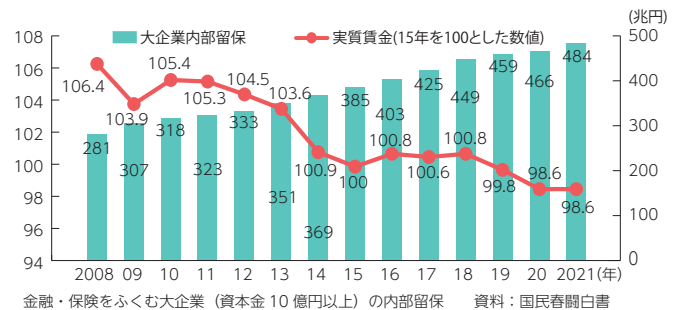
物価高騰から くらしを守る 大幅賃上げを



こうすればできる 民間も公務も非正規も すべての労働者の賃上げを

2022年、大企業の内部留保が初めて500兆円を超えました。労働者の実質賃金は急激な物価高で減少が続き、生活は苦しくなるばかりです。巨額な内部留保をとりくずして、すべての労働者の賃上げに活用すべきです。また非正規雇用の正規化をすすめ、正規と非正規や男女の賃金・労働条件格差は早急に是正する必要があります。

増え続ける大企業の内部留保と減り続ける実質賃金



最低生計費は全国どこでも同じ

地域	最低賃金 (円)	最低生計費 (円)
東京	1072円 (月額16.1万円)	1664円
兵庫	960円 (月額14.4万円)	1626円
高知	853円 (月額12.8万円)	1665円

最低賃金はこんなに格差が

■最低生計費
■最低賃金

※カッコ内は月150時間労働換算

最低賃金はどこでも 全国一律1500円以上に 中小企業支援で地域経済を活性化

最低賃金は昨年10月に30~33円引き上げられましたが、生活必需品の相次ぐ値上げで全く足りません。物価の上昇にあわせて、今すぐ再改定すべきです。生活に必要な生計費を調査した結果は、全国どこでも月24万円程度です。最低賃金法を改正して、全国一律1500円の実現へ、一緒に声をあげましょう。

「賃金を上げたい」という地域の中小企業が増えています。適正な価格転嫁、公正取引、税・社会保険料の減免など、中小企業の支援を拡充し、賃上げで地域経済の好循環をつくりましょう。

若者が地域を支えられる社会で
地域を元気に！

若者も高齢者も 安心できる社会保障を

子育て支援の充実こそ

岸田首相は「異次元の少子化対策」に挑戦することを表明しました。しかし、肝心の具体策は示されておらず、財源確保に消費税増税がささやかれています。「子どもの教育費が払えるか心配だ」とする共働き家庭が6割を超えており将来不安は拭えません。

物価は上がっているのに 年金は引き下げ?!

物価上昇に加え、医療・介護保険料、国保料(税)も上がり続け、75歳以上の医療費窓口負担2倍化もあり高齢者の生活は厳しさを増しています。地域経済も冷え込んでいます。今こそ物価高騰に見合う年金引き上げを直ちに行うべきです。

ケア労働者の大幅賃上げ
アクション実施中!



労働組合をつくって未来を変えよう

国民春闘共闘委員会・全労連

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 4F
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620

労働相談ホットライン
0120-378-060

[2023.2]

相談無料
秘密厳守

削られ続けてきた いのちとくらしを支える「公共」

1990年代から人口減少社会への対応と称して、全国で「平成の大合併」がすすめられました。その結果、住民のみなさんと直結して行政サービスを提供すべき基礎自治体の規模に大きな変化が生じています。役場や公共施設、学校や病院の統廃合が行われ、地方自治体の広域化がすすみました。本来、子育てや教育、医療や介護、社会保障制度の活用など、誰もがどこでも安心して暮らし続けられる「地域」には適正な規模があります。

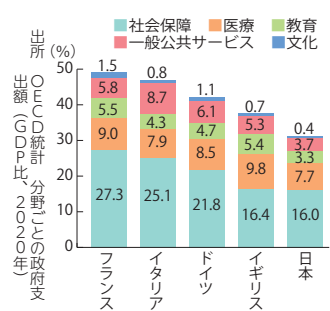


だれもが安心してくらせる社会へ

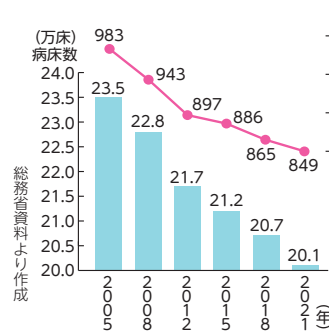
みんなで 地域の公共を取り戻そう

行政は住民のいのちとくらしの「防波堤」 役場や公的・公立病院、学校や保育所などは 地域に欠かせない「公共財」

「官から民へ」の掛け声ですすめられた「公共」の役割の縮小。半減された全国の保健所では、きめ細やかな感染症対応ができない事態に追い込まれています。「行政サービスの産業化」が質の低下をもたらしているケースも、保育現場などで露呈しています。広域化と職員不足、行き過ぎた「業務の委託化」などが、地方自治体のノウハウや技術の継承を妨げ、災害時などの対応にまで支障をきたしています。



「軍事費増額ではなく、「公共」予算の増額を



やりがいのある「公共」の仕事 安心して住民のために働ける職場で

「公共」に携わる行政の仕事は、やりがいのある仕事です。しかし、人手が足りない地方自治体では、働き方改革法が施行されても残業時間が増加しています。体調を崩し休業を余儀なくされる職員も急増し、いのちの危機とされる「過労死ライン」を超えるケースさえ少なくありません。持続的に地域の「公共」を守るためには、行政に携わる職員が安心して働きつづけられる環境を整え、住民のいのちとくらしを支える職員を増やすことが必要です。

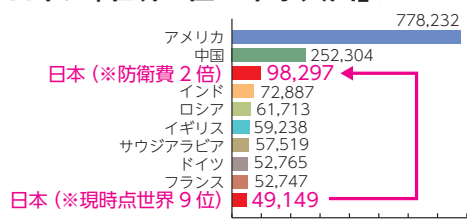
みんなの声で広がっています 給食費の無償化を全国で

物価高騰で家計に負担がのしかかるもとで、全国の250を超える自治体が小・中学校の給食無償化を実現させています。自治体任せでなく、全国どこでも安心して給食が食べられるようにすることは国の責任です。

税金の使い方これでいいの？

軍事費2倍で大増税とくらしの予算削減は必至

軍事費2倍で 日本は「世界3位の軍事大国」に



出所 世界銀行「世界の軍事費ランキング」
各国2020年、購買力平価 (単位: 100万ドル)

国会の審議も経ないまま、政府は「安全保障3文書」を一方向的に閣議決定しました。5兆円増という軍事費(防衛予算)の2倍化に向け、23年度の防衛予算伸び率は23.6%増、1兆4214億円が増額されて6兆8219億円にも膨れあがっています。いま求められるのは、何より国民のいのちとくらしを守る税金の使い方です。

軍事費倍増「5兆円」あったら何ができるか？

子育て・教育	大学授業料の無償化	1.8兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃	1兆円
	小・中学校の給食無償化	4386億円
年金	受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加支給	4兆8612億円
医療	公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1837億円
消費税	現在10%の税率から、2%を引き下げ	4兆3146億円

(東京新聞2022年6月3日より)

大軍拡よりもいのち・くらし優先の政治を